長岡市監査公表第7号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第14項の規定により、長岡市長から監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知がありましたので、次のとおり公表します。

令和7年4月4日

長岡市監査委員	小嶋洋一
同	篠田弘成
同	野本直樹
同	丸山勝総

監査の結果に基づく措置

監査の種類	出資団体監査
監査の対象	公立大学法人長岡造形大学 所管課：地方創生推進部政策企画課
監査の期間	令和6年12月5日から12月20日まで
監査の結果	<p>適正に処理されていまして。 なお、今後の大学運営について、以下のとおり意見を述べます。</p> <p>《意見》</p> <ul style="list-style-type: none">・今後の大学運営について <p>承継資金については、前身の学校法人から公立化に当たって引き継いだ後、第4アトリエ棟の建設費をはじめ新たな施設整備費や修繕費等に充てられてきた。現段階では残高に余裕があるものの資金には限りがあることから、今後も安定した大学運営が行えるよう、承継資金に頼らない資金計画を検討されたい。</p> <p>施設の修繕については、長期修繕計画に基づき対応しているが、開学から約30年が経過し、今後、耐用年数の経過に伴う大規模な修繕や施設の建替えを必要とする時期を迎える。施設の適正管理のため、資金確保を含めた計画策定について検討されたい。</p> <p>卒業生については、地元定着の増加が期待される。地域社会の生活及び文化の発展と産業の振興に資するため、地元への就職者数の増加や、産業振興につながる具体の取組を一層進められたい。</p>

措置状況	<p>大学の収入のうち、入学料及び授業料、入学検定料等の学生納付金や、市からの運営費交付金などの経常的収入のみで、施設整備や大規模修繕等の支出経費を賄うことは難しい状況ではありますが、今後、受託研究や寄附等の収益増への努力を進めるよう、現在策定中の第3期中期目標及び第3期中期計画のなかで、検討していきたいと考えております。</p> <p>設備の修繕については、現状の資材価格及び人件費高騰等により、今後も一層の厳しさが見込まれます。</p> <p>前述のとおり、経常収入のみでの大規模修繕実施は難しい状況ですが、現在、法人による長期修繕計画見直しを行っており、修繕計画の内容見直しや期間延長等により、単年あたりの支出を軽減するなどの努力を促すとともに、修繕費用の捻出に向けた財源の確保策等も併せて検討していきます。</p> <p>卒業生の地元定着については、第3期中期目標において、「社会連携」を主要な柱として位置づけ、引き続き、産学官金との連携や地域協創に関する取組を推進していきたいと考えております。今後、法人が策定する中期計画の中で、具体の取組を検討してまいります。</p> <p>一方、世界を視野に入れたグローバル人材の育成・輩出も目指すところであります。長岡発の、長岡を変える、日本を変える、世界を変えるような、人材育成も、地元定着の両輪として実施してまいります。</p>
------	--